

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第62期
第1四半期

自 2019年2月1日
至 2019年4月30日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第62期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年6月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第62期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
独立監査人の四半期レビュー報告書	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月7日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 笠 原 弘

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根 岸 健 一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根 岸 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	4,414,811	4,299,639	18,238,522
経常利益 (千円)	56,492	24,779	219,576
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△18,513	9,272	92,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△18,461	16,142	102,831
純資産額 (千円)	3,049,878	3,186,243	3,170,322
総資産額 (千円)	13,423,961	13,237,801	13,143,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△19.34	9.69	96.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	24.1	24.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年8月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
4. 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期第1四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面に海外経済の減速影響がみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、ラグジュアリーブランドを中心とした高額品やインバウンドは好調を維持しましたが、衣料品は天候不順の影響もあって全般的に苦戦を強いられ、地区別では、地方百貨店の売上高は引き続き前年実績を下回る状況が続きました。

このような環境のもとで当社は、「長野になくてもはならない店」を基本方針として、ストアロイヤルティのさらなる向上を図るため、商品構成の修正、補完による品揃えの改善を継続的に進めるとともに、百貨店ならではの魅力的な催し物を開催し来店客数の増加を図りながら、新規顧客の獲得ならびに顧客満足度の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、婦人服売場への「ウィークエンド マックスマラー」などの新規ブランドの導入、化粧品売場及び紳士服売場の基幹ブランドの一部リニューアルなどを行い、上質な商品の提案力を強化するとともに、催し物では、食品催事における新商品の積極的な展開のほか、新元号への改元をテーマとした売出しやイベントの開催など、話題性の創出にも取り組んでまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、食料品の競合環境の激化が続く中、地域のお客様のニーズを捉えて、競合店との商品の差別化を進めるとともに、新たなコト消費の提案として、シミュレーションゴルフの新規テナント「ゴルフ&カフェ オーガスタ リーフ」を導入しました。

以上のような施策に取り組みましたが、天候不順による衣料品の苦戦のほか、売場の賃貸化による売上の減少もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,299,639千円(前年同期比97.4%)となりました。収支面では、引き続き諸経費の縮減に努め、営業利益は31,502千円(前年同期比49.8%)、経常利益は24,779千円(前年同期比43.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,272千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失18,513千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売場改装による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ94,409千円増加して13,237,801千円となりました。

負債は、主に買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ78,487千円増加して10,051,557千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ15,921千円増加して3,186,243千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	964,521	964,521	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	964,521	964,521	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月30日	—	964,521	—	2,368,299	—	22,957

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,300	9,433	同上
単元未満株式	普通株式 13,321	—	—
発行済株式総数	964,521	—	—
総株主の議決権	—	9,433	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	7,900	—	7,900	0.82
計	—	7,900	—	7,900	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,646	578,498
受取手形及び売掛金	834,838	784,627
商品	855,992	916,689
原材料及び貯蔵品	18,444	17,801
その他	105,424	105,651
貸倒引当金	△1,803	△640
流動資産合計	2,367,543	2,402,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,014,463	4,036,961
土地	5,745,363	5,745,363
その他（純額）	198,305	241,301
有形固定資産合計	9,958,133	10,023,626
無形固定資産		
投資その他の資産	380,391	373,699
投資有価証券	97,472	101,520
繰延税金資産	129,239	127,199
敷金及び保証金	160,622	160,530
その他	85,674	84,276
貸倒引当金	△35,684	△35,680
投資その他の資産合計	437,324	437,847
固定資産合計	10,775,848	10,835,173
資産合計	13,143,392	13,237,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,488	1,257,360
短期借入金	4,089,800	4,089,800
未払法人税等	19,180	7,873
商品券	545,123	520,510
賞与引当金	16,100	34,509
商品券回収損引当金	341,602	325,666
ポイント引当金	60,942	74,129
その他	1,581,480	1,648,060
流動負債合計	7,803,717	7,957,910
固定負債		
長期借入金	534,600	484,650
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	676,156	672,992
資産除去債務	26,693	26,827
長期預り保証金	208,372	209,942
その他	380,833	356,538
固定負債合計	2,169,352	2,093,646
負債合計	9,973,069	10,051,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	22,957	22,957
利益剰余金	79,747	89,020
自己株式	△20,885	△21,106
株主資本合計	2,450,119	2,459,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,576	△20,528
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△36,118	△33,295
その他の包括利益累計額合計	720,203	727,073
純資産合計	3,170,322	3,186,243
負債純資産合計	13,143,392	13,237,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年4月30日)
売上高	4,414,811	4,299,639
売上原価	3,459,415	3,375,157
売上総利益	955,396	924,481
その他の営業収入	74,052	91,387
営業総利益	1,029,448	1,015,869
販売費及び一般管理費	966,141	984,366
営業利益	63,306	31,502
営業外収益		
受取利息	5	3
貸倒引当金戻入額	2,289	1,167
受取家賃	163	953
その他	725	581
営業外収益合計	3,183	2,705
営業外費用		
支払利息	6,354	5,467
その他	3,644	3,960
営業外費用合計	9,998	9,427
経常利益	56,492	24,779
特別利益		
固定資産受贈益	—	11,895
特別利益合計	—	11,895
特別損失		
固定資産除却損	64,888	22,715
特別損失合計	64,888	22,715
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△8,396	13,959
法人税、住民税及び事業税	1,134	2,583
法人税等調整額	8,982	2,103
法人税等合計	10,116	4,687
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,513	9,272
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,513	9,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,513	9,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,940	4,047
退職給付に係る調整額	4,992	2,822
その他の包括利益合計	51	6,870
四半期包括利益	△18,461	16,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,461	16,142
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
従業員	11,446千円	11,292千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	119,517千円	124,091千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年4月18日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。

また、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が2,893,740千円減少し、利益剰余金が2,893,740千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円34銭	9円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△18,513	9,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額(△) (千円)	△18,513	9,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	957,054	956,542

(注) 1. 当社は、2018年8月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月5日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。